

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区西部地域包括支援センター
提出日	令和6 年 6 月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	<input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
活動テーマ	せいぶカフェでの耳寄り情報を用いた勉強会	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①世帯の変化や転居などによる地域との関係性が希薄になっている方への地域の初期介入方法の流れができていない。 ②認知症や精神疾患によりひとり暮らしが難しくなっている方にも早期には発見されにくく、関係機関から情報も入りにくい。 ③子ども好きの高齢者が家族と一緒に参加できるふれあいの場など、意欲の向上につながる外出の機会が少ない。	
対象	65歳以上の方、若い世代も含む認知症や認知症予防に興味のある方とその支援者	
地域特性	担当圏域5地域の高齢化率は21.1%で、鶴見地域で37.4%という高齢化率が顕著に高い町もある一方、緑地域で7.2%という町もあり各町別でみると大きな差異がみられる。 地域の主になる見守りの担い手が地域によって地域役員、ふれあい員、民生委員など異なるが、高齢化がみられる。また、丁目単位で町会から退会される地域もある。	
活動目標	①高齢者の総合相談から地域との接点のない高齢者へ声かけし、地域の集いの場を周知する。 ②認知症などで理解力の低下された方が地域の相談窓口や関係機関の役割を理解できるよう、リーフレットなどを活用し説明しながら顔の見える場を作る。また、高齢者の生活困難な状況が早期発見できるよう「見守りの方法」を活用できるように周知する。 ③高齢者だけでなく支援に関わる多様な世代とも交流できるように広く参加者を募る。	
活動内容 (具体的取組み)	①「せいぶカフェ」を圏域内5地域で集合型で各1回開催する(全5回)。 ②「せいぶカフェ」で耳寄り情報を用い、地域の課題にあわせてミニ勉強会を行う。 ・認知症に対する理解や予防、見守りの方法など。 ・インフォーマルサービスの情報提供として「社会資源マップ」の配布と説明。 ・地域の通いの場の担い手に参加してもらい、顔の見える関係を作る。 ③顔の見える関係と関係機関で高齢者の情報共有をするために地域の通いの場の担い手や多職種に参加してもらう。 (参加：地域役員、つなげ隊、認知症初期集中支援チーム、生活支援コーディネーター、介護支援専門員など)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・圏域内5地域で、60歳から90歳代まで69名に参加頂いた。 ・勉強会として「一人で暮らす親の見守り」「認知症やその家族を支えるために」など各地域の課題に合わせて勉強会を行った。 ・インフォーマルサービスの情報提供だけでなく、制度や相談窓口の紹介も含めた「高齢者のための総合相談窓口資源集 保存版」を作成し配布した。 ・地域のつなげ隊や地域役員の方に参加をお願いし、カフェを楽しみながら顔の見える関係づくりを行った。 ・介護支援専門員、介護保険事業所、認知症初期集中支援チーム、生活支援コーディネーターも参加された。 ・アンケートの自由記載欄には、「他区から3月に転居し、集いの場に参加したのは初めてだが、地域の卓球もあると知って興味がある。」「サロンでポッチャに参加したい」と参加につながった方、「徐々に公民館に来れた」とコロナ禍後の行事の再開を知れた方、「お顔を見たことはあるが話したことはなかった方とたくさんお話しできた」という声があった。ほかにグループホームの入居者が地域の方と交流されたり、認知症の妻を介護する夫と一緒に参加され、周囲が声をかける様子を見て「こんな風に話しかけるんやね」と話される場面もあった。	
今後の課題	・多様な世代との交流へつなげたいが、周知方法や連携手段が不足している。 ・「せいぶカフェ」により通いの場への足掛かりとなるよう取り組んでいくために、他の通いの場につながっているかなどモニタリングする必要がある。 ・「せいぶカフェ」に参加された地域役員の方が自主的にカフェを開催したいという気持ちを持たれたため、支援していく。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和6年7月17日（水）

専門性等の該当
（※該当個数は問わない）

地域性

継続性

浸透性

専門性

独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

・「せいぶカフェ」は状況に合わせて方法を変えながら独自性を発揮し、継続している。各支援者、地域住民にも理解を得て、活動の輪を広げ開催しており、今後も取組みを発展できると考える。

・関心を持ってもらえるよう、広報の紙面を工夫することを期待する。

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区南部地域包括支援センター
提出日	令和6 年 6 月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	つなげよう！支え愛・南の輪	
地域ケア会議から 見えてきた課題	<p>ひとり暮らし高齢者・昼間ひとり暮らし認知症高齢者の見守り支援を必要とする方が、地域ケア会議を通じて多く見られた。</p> <p>また、オートロックのマンションでの見守りや、もともと孤立している方への見守りなどの課題が見える。</p> <p>さらに、高齢者のみならず世帯も含めて地域では知られた存在であるが関わり方が分からないなどの課題も見える。</p> <p>見守り体制も含め、早期発見、早期対応ができる体制を整える必要があると思われる。</p>	
対象	地域住民・地域役員・圏域内介護事業所	
地域特性	<p>担当圏域は2地域で、いずれも区役所に行くには東西に流れる川があり、坂になった橋を越えていくしか行けない。</p> <p>公共交通手段もバスしかなく運行数も少ない。橋も3か所しかなく高齢者にとっては不便な地域である。</p> <p>古い町並みも残っているが、近年オートロックマンションも増加している。両地域とも見守り活動に力を入れておられるが、見守る側も高齢化になっている。</p>	
活動目標	<p>地域の中に介護保険事業者もあり、相互に連携する必要がある。地域関係者に、地域包括支援センター（以下「包括」という）の活動や介護保険事業者のこを知ってもらうための周知活動の一環として行う。コロナ禍の中で集会などができない状況であり、地域と介護事業者の合同の開催ができないために情報発信としてのツールとしてチラシの配布を行う。</p> <p>また、包括単独では可能な限り地域役員と顔の見える関係づくりを行い、今後の地域の見守りをはじめとするネットワークを構築する。</p>	
活動内容 (具体的取組み)	<p>【今津地域】地域とのパイプとしてネットワークミーティングを概ね月2回実施しており、この会議を通じて、地域の実情把握や地域の行事参加また包括からの提案をなど行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今津ネットワークミーティング開催20回開催。 ・ネットワーク委員会開催3回「見守り活動・認知症・地域ケア会議」の報告と意見交換。 ・民生委員会2回「地域ケア会議・虐待早期発見と予防」の報告と意見交換。 ・俺のシニアクラブ「認知症サポーター養成講座」の実施などクラブ活動のフォローアップ活動。 ・居場所作りの会議では女性に特化した居場所の提供を企画、新しく男性の居場所作りを実施。 ・防災訓練今津フェスタへの参加。 <p>【榎本地域】つなげ隊担当者の変更に伴い、月1回の意見交換の場を設けてきた。今までのネットワーク委員会の活動などをテーマに話をしており、今年度から同地域もネットワーク委員会の研修会を復活させている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・榎本ミーティング開催10回 ・ネットワーク委員会5回開催「見守り活動について（ふれあい員活動とは）」を説明、参加住民と意見交換を行う。 ・地域活動協議会 第一部会に参加し地域の行事についての意見交換を行う。 ・牛歩会（男性の集いの場の名称）「認知症サポーター養成講座」実施。 ・第2層生活支援コーディネーター協働での女性の集いの場について実施。 <p>【両地域共通】第2層生活支援コーディネーター協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部地域住民座談会開催。 ・女性の集いの場づくりを実施。 ・サウスホイール活動としてチラシの配布。 ・研修会「介護予防 食事について」の実施。 	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>地域活動協議会としての活動が再開され、意見交換する場をコロナ以前の状態に戻せた。</p> <p>このミーティングを通じて、つなげ隊・地域役員との交流が戻り、提案する内容が増えてきた。</p> <p>特にネットワーク委員会では、見守り活動に必要な情報の提供など意見交換を通じて行っている。</p> <p>集いの場としては継続的に支援することで自主活動ができています。</p>	
今後の課題	<p>包括と地域との交流については、ある程度顔の見える関係としては成功しているが、地域の中にある介護事業所との交流ができておらず、サウスホイールの広報誌のみでしか周知できていない。</p> <p>関係づくりには、意見交換などの場が必要であると思われる。</p> <p>今後、交流ができる研修会などの検討が必要と思われる。</p>	

<p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p>	<p>令和6年7月17日 (水)</p>
<p>専門性等の該当 (※該当個数は問わない)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p>
<p>評価できる項目 (特性) についてのコメント</p> <p>* 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。</p>	<p>・独自性を持った集いの場を継続し、地域に浸透するよう活動していることが分かる。ネットワーク委員会への積極的な参加で顔のみえる関係づくりに成果がみえる。生活支援コーディネーターとの連携も図り、支援者と協働して事業を展開していく活動は今後も期待したい。</p>

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区地域包括支援センター
提出日	令和6年5月21日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	チャレンジ!「誰にでも優しいまちづくり」(支えられる人も支える人も) PART4	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①適切な時期に地域包括支援センター(以下「包括」という)への相談が上がってこない。 ②介護予防対象の高齢者自身に今後の在り方のビジョンがない。 ③つながりのない高齢者が身近に集いやすい居場所が不足している。	
対象	地域住民(支えられる人・支える人)、支援関係機関など	
地域特性	【長池地域】区の南東に位置し、昔ながらの民家が多いが、駅周辺や地域南部には単身者用のマンションも多い。駅周辺は栄えており大型スーパーもいくつかあるが、その間の地域にはスーパーなどは少ない。東西の交通の便が悪く、町会加入率は低い。単身者用のマンションも増えてきているので、地域とのつながりを持たない人も増えてきている。 【清明丘地域】区の南西に位置し、戸建ての家が多く、ひとり暮らし高齢者が多い。坂が多くあり、交通弱者が多い地域。地域の南部は坂が多く、高齢者には移動が難しい。スーパーなども少なく買い物に不便である。地域活動の担い手が不足していたり、若い世代が多いが近所付き合いが少ない。地域活動は活発ではあるが、周知が十分できていない。 【阪南地域】区の南部中央に位置している。昔ながらの民家とマンションが混在している。高齢者のひとり暮らし世帯も多い。空き家も多くなりゴミ屋敷も多い。小学校や公園が少ない。長屋が多い地域であり、最近マンションが増えた。また、大型マンションが2か所ある。地域活動者について、複数の活動を同じ人が担っていることが多く、人材不足。役所までの交通が不便である。	
活動目標	①個々の事例対応、地域ケア会議、積極的な研修参加により専門職の相談援助技術の向上を目指す。 ②高齢者の相談窓口としての包括、総合相談窓口(ランチ)(以下「ランチ」という)の更なる周知を目指す。 ③地域住民に対して精神疾患、8050問題、認知症についての啓発を行う。 ④生活支援体制整備事業と連携し、地域住民の新たなつながりや集いの場を1か所でも多く立ち上げる。	
活動内容 (具体的取組み)	①高齢の母親と精神疾患のある娘の共依存のケース、老老介護の状況で介護者の夫から暴力がある妻のケースなどの地域ケア会議を実施した。また、日々の総合相談の中で、困難ケースには3職種で対応、ミーティングでのケース共有、個別の研修参加等を通じて専門職の技術向上につなげている。 ②昨年度作成した地域情報掲載冊子の振り返りのアンケートを圏域内住民600名に対して実施し、情報誌の配布方法や内容についての振り返りを行った。また公式LINEで、包括や地域イベントの情報提供を年間24回行った。 ③地域住民に対して認知症啓発に向けての講演会の企画、開催、地域での「こころの健康」について健康講座の開催、8050問題については、小地域ケア会議で住民代表の方と共有し、共に解決策を話し合った。 ④生活支援体制整備事業や昭和ランチ・いくとくⅡと協力・連携し、「オレンジカフェいくとくⅡ」の立ち上げを行った。また、休止していた「長池地域ふれあい喫茶」や地域の銭湯で定期的な健康相談会を再開した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①適宜外部よりの専門職を招聘し、アドバイスを頂くことで、新たな視点を持つことができ、各々の専門職のスキルアップにつなげることができている。 ②昨年度LINE登録者数の増加もあり、また一方的な情報配信だけでなく振り返りを行うことで住民からの「必要な情報」が何かのニーズを掴むことができ、アンケート配布を通じての包括、ランチの周知の機会ともなった。 ③認知症講演会では、人体模型を実際に手に取り、体の仕組みから学ぶ内容の講座とした。このことで参加住民の関心も高まり、身体、脳、認知症、健康について意識を向けることができた。	
今後の課題	・早期の段階で包括へ相談が上がって来ず、すでに深刻な段階にある事例が見受けられる。包括の効果的な周知について検討するとともに、様々な機会をとらえて相談窓口としての周知活動も引き続き行っていく。 ・介護予防対象の高齢者に将来像のイメージが無い方が多い。在宅医療・介護連携支援コーディネーター等とも協力しながら、ACPの周知、健やかに年を重ねていくための知識を提供する健康講座の開催などを行っていく。 ・つながりのない高齢者が身近に集いやすい居場所が不足している。生活支援体制整備事業や地域と連携し、既存の居場所の活性化を図ったり、新たな交流の場となるものの開拓を進めていく。	

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月31日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	<p>地域共生社会推進検討会議で示された対人支援において今後求められるアプローチとは、具体的な課題解決を目指す解決型支援と、つながり続けることを目指した人とのつながりによる伴走型支援の両輪で、高齢者を支援するというものである。</p> <p>阿倍野区包括の活動は、小地域ケア会議などを通して、隣人として共に生きてきた地域のコアメンバーが包括やランチにつながり、専門性を活かして高齢者に対応するという流れが明確に見えるものだ。</p> <p>認知症カフェの立ち上げ支援など地域に合わせたつながり方を継続的に模索しているため「地域性」「継続性」に該当し、支援の輪を広げ、外部講師の助言も得て多機関連携で対応しようとしているところから「専門性」に該当する。</p> <p>人体模型を用いるなど工夫した健康講座を通して住民の認知症への関心を高めるとりくみは「浸透性・拡張性」に該当する。</p> <p>また、「あべのすこやかガイド」の作成、アンケートの実施は独自のとりくみであるため「独自性」に該当する。</p>

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区北部地域包括支援センター
提出日	令和6年6月7日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	<input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
活動テーマ	顔の見える関係づくりから広がる支援	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症、精神症状のある高齢者の相談が増加、家族にも精神疾患があるケースがあり、高齢者への対応が不適切であるケースがある。 ・コロナ禍で体力が低下し高齢者の孤立化が増加していることが予想されるが、その高齢者の掘り起こしや集いの場へつなげることが難しい。	
対象	地域住民、支援関係機関など	
地域特性	【高松地域】地域を大きな道路が分断していて南北で地域活動への参加率に違いがある。 【常盤地域】人口が多く高齢化率は低いが高齢者人口は多い。 【金塚地域】全域にわたってマンションや商業施設が立ち並んでいるが、マンション住居者の高齢化が進んでいる。 【文の里地域】一軒家が多く相談の上がりにくい地域であったが相談件数が増えている。	
活動目標	・周知活動を継続し、相談しやすい地域包括支援センター (以下「包括」という) を目指す。 ・地域、関係機関との関係づくり、地域課題について理解を深め暮らしやすい地域をつくるための小会議を計画的に開催する。	
活動内容 (具体的取組み)	①精神疾患のある高齢者の対応困難ケースにおいては地域ケア会議を開催、地域、民生委員、区役所、見守り相談室、認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という) などの機関と対応について検討することができた。 ②各地域で健康講座を主催。薬剤師、管理栄養士、理学療法士の各視点から高齢者に多い疾患についての講座、体操を行った。 ③地域活動の後方支援を行い情報収集、関係構築を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域ケア会議の開催数が増加し、各機関との連携を深めることができた。 ②地域住民の健康への意識付けを行えた、包括の周知活動も行った。 ③金塚地域で月1回開催しているミニマーケットを地域住民の集いの場として毎月開催することができた。文の里地域で健康のつどいを開催、地域住民が意欲を持って健康づくりに取り組む場として定着している。	
今後の課題	・地域活動が再開している中で、担い手不足の課題がどの地域でもある。 ・認知症、精神疾患等を抱える高齢者、家族の支援困難ケースに対する対応力を向上を目指して、他機関との連携、スキルアップが必要。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月31日 (水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント	特色が異なる4つの担当地域の個別な課題と共通する課題の両方を見出し対応しようとしており「地域性」に、顔の見える関係づくりにつなげている点は「継続性」に、見守り相談室や強化型地域包括支援センターなどの他機関と連携して対応しようとしていることから「浸透性」「拡張性」に該当する。 課題にもとづいた取組みとして金塚ミニマーケットや健康講座などを通しての見える関係づくりをむすびつけた取組みは「独自性」に該当する。認知症や精神疾患の相談が増加しているという課題も抽出しているため、今後はこの課題への取組みも深めることを期待する。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区中部地域包括支援センター
提出日	令和6年6月25日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	つながる・つなげる地域づくり② ～各地域の実情に合わせて～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①身体的、社会的な生活課題が重層化複雑化している。特に、必要な医療や介護サービスにアクセスできない支援を拒否するケースの対応が課題。 ②精神疾患や認知症の理解を地域で更に深めていく必要がある。 ③地域活動の担い手不足。 ④専門職のスキルアップと医療・介護・福祉・司法等とのネットワークとつながり。	
対象	地域住民・専門職等の支援者	
地域特性	・高齢者自身は自立していることが多いが、子に精神疾患等の疑いがあり支援を要するが、本人たちは、支援を求めているケースがみられ、継続的な見守り支援が必要。 ・精神疾患のケースが多くみられる。 ・地域活動の担い手が不足しているため、継続した開催支援が必要。	
活動目標	・8050問題等の複合ケースの早期発見・早期対応のため、地域の支援者や地域住民と顔の見える関係づくりを継続し、認知症や精神疾患への理解を深め、地域支援力の向上に努められるよう活動する。 ・地域で顔の見える関係づくりの継続により、地域で孤立させない、孤立しない、つながる、つなげるを実践する。 ・地域活動の担い手については、生活支援体制整備事業等と協働し、担い手の発掘や育成に努める。	
活動内容 (具体的取組み)	・地域ケア会議やつながる場合会議にて支援者同士が顔を合わせる機会を持ち、連携強化に努めた。 ・地域活動の際には、気軽に相談できる相談窓口として対応することで、地域包括支援センター (以下「包括」という) の周知に努めた。 ・区内包括、総合相談窓口 (ランチ) (以下「ランチ」という) 合同で、民生委員に向けて包括の役割と機能、事例紹介、権利擁護についての研修会を開催し、連携強化を図った。 ・地域の情報誌を継続して作成し配布することで、活動の場や相談機関の周知に努めた。 ・障がい者支援の関係機関、居宅介護支援事業者連絡会議等と合同で研修会を行い、顔を合わせる機会をつくり、お互いの業務や役割を知ること、連携強化を図った。 ・各地域で、地域のニーズに合わせた講演会等を実施し、精神疾患や認知症についての理解を深めた。 ・区内包括や関連機関と合同で、「相談支援機関ガイド」を作成した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・複合ケースの対応を関連機関と行うことで、ケースを通して地域支援者、行政、障がい者支援関係機関や医療機関等との連携強化図ることができた。 ・民生委員に向けて研修会を行ったことで、日頃から担当圏域の民生委員と情報交換を行うなど、気軽に相談できる関係につながった。 ・地域ケア会議や地域活動を実施することにより、早期発見・早期対応に繋がっている。 ・情報紙等の作成配布により、地域活動へ参加する方が増加し、介護予防につながっている。	
今後の課題	・昨年度同様、つながる、つなげることはできても、対象者自身が支援拒否や支援が必要であることを認識できないケースが見られ法的にも対処方法がなく、長期の見守りを強いられることがある。早期介入はできるようになっているが、そこからの対応が進まず苦慮することがある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月31日 (水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	厚生労働省が開催した地域共生社会推進検討会議のとりまとめ資料によると、「人と人とのつながりそのものがセーフティネットの基礎になる。」という考えが示されている。貧困が進むことに伴い、人々が孤立化したために、早期相談・早期対応が困難となり、事態が深刻化し、個人が痛んでいく結果、8050問題などの解決に時間を要する事態に陥っている現状がある。 これを踏まえ、中部包括が見出した「気にせず気にする関係」とは、本当に困難な状況に置かれた人が支援につながる最初のきっかけになるものである。住民同士の関係の構築につなげており「地域性」に該当し、それを地域住民に継続して取り組み続けていることから「継続性」に、地域全体に広げていこうとしている点は「浸透性・拡張性」に該当する。そして複合的な課題を抱える困難事例に対応する方法として取り組んでいることから「専門性」に該当する。

課題対応取組み報告書

名称	住之江区地域包括支援センター
提出日	令和6年6月17日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域と介護サービス事業所とのつながりづくり ～相互理解とそれぞれの強みを活かした連携に向けて～
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議 (個別ケース検討) で最も多い検討課題は「支援者間での情報・支援方針の共有」であり、認知症の人や支援拒否のケースなどでは、地域と支援者や関係機関同士がどのように連携し、見守りをしていくかが課題となっている。 ・地域ケア会議 (自立支援型ケアマネジメント検討会議) では、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントにおいて地域の社会資源の活用・不足が課題となっている。
対象	地域関係者、介護サービス事業者
地域特性	<p>地域ケア会議の中で地域関係者より「介護事業者の顔が見えにくい」との声がありH27年度より取り組んできたが、コロナ禍で中止となる地域活動も多く、新設の事業所も増えたことで担当ケースが居住する地域の活動や地域関係者のことをあまり知らないケアマネジャーも多い。</p> <p>地域活動の活用や民生委員・地域ネットワーク推進員等との連携により、高齢者の自立支援や見守り等の体制強化が必要。</p>
活動目標	・コロナ禍の中で地域関係者の活動状況が変化し、サービス事業所の新設・閉鎖も生じているため、それぞれの活動や地域の社会資源についてあらかじめ共有し、高齢者の自立支援・QOL向上につながるケアマネジメントや地域での見守り活動等における円滑な連携につなげる。
活動内容 (具体的な取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業との共催で「地域×ケアマネ交流会」を開催した。区内の居宅介護支援事業に開催案内し、地域包括支援センター圏域内のあつたかネットコーディネーターや生活支援コーディネーターの協力を得て、各地域の特徴的な福祉活動の他、あつたかネットコーディネーターの役割や生活支援コーディネーターの活動について紹介。まずは顔の見える関係づくりの機会となるよう、グループワークで地域での活動や支援状況など直接あつたかネットコーディネーターと情報交換してもらった。 ・平林地域の鍵預かり事業について、居宅介護支援事業者連絡会で地域ネットワーク委員長・あつたかネットコーディネーターから周知する機会をつくり、利用への協力が得られるよう働きかけた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>「地域×ケアマネ交流会」終了後のアンケートでは、90%が「大変満足～満足」、95%があつたかネットコーディネーターについて知ることが「充分できた～ある程度できた」、90%が地域活動をケアプランに取り入れるなど「利用しようと思った」という回答を得た。</p> <p>ケアマネジャーからは「全く知らなかった地域活動について知れた」「地域の特性が分かった」「気になる方について相談したい」「利用者の地域での関わりや背景を知る必要があると感じた」「今後も続けて欲しい」等の感想があり、顔の見える関係づくりや社会資源の周知・理解についてある程度の成果があったと考えている。</p>
今後の課題	<p>あつたかネットコーディネーターからは「地域×ケアマネ交流会」実施後の意見として、「つながりづくりの良ききっかけとして、少しずつ積み上げていくことが大事」「いろいろな会議で、連携`が取り上げられることが多いが、現状は手探り状態」「地域活動に参加している方がサービス利用につながった後や、入退院時のケアマネジャーとの情報共有が円滑にできれば良い。個人情報保護の問題もあり難しいか？連絡報告がないと信頼関係につながっていかない。」「サービス利用時以外の普段の見守りは地域が担っていることを分かりやすく説明する必要がある」等、地域とケアマネジャーの関係づくり・連携についての課題があがった。</p> <p>また「ケアマネジャー側の話を知りたい」、「サービス事業所の特色を知りたい」との意見もあり、地域と介護サービス事業所の相互理解に向けて、今後も取り組んでいく必要がある。</p>

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター運営協議	令和6年7月18日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	<ul style="list-style-type: none"> ・色々な地域で開催している、平成27年から継続しているので、地域性、継続性がある。 ・連絡会に入っている事業所に声掛けしたのは良い。

課題対応取組み報告書

名称	さきしま地域包括支援センター
提出日	令和6年6月24日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input checked="" type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	<input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
活動テーマ	高齢者が孤立せず住みやすい環境づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	市営住宅の福祉目的住宅及びURの高齢者向け賃貸住宅を推奨している事もあり、年々人口の高齢化が進んでいる。高齢化率が50%近い自治会もあるが、高齢者が自由に参加できる集いの場が少ない自治会も存在している。	
対象	地域住民	
地域特性	周囲を海に囲まれた人工島であり、地域外との交流に消極的な雰囲気がある。 そのため、古参と新参間の関係構築が難しく、高齢者個人だけでは解決が困難な問題を抱えている地域でもある。 また、南港北地域は、新しいマンション群で他の4地域よりも若い世代や企業が多く高齢者を含めたコミュニティが作りにくい。	
活動目標	高齢化率の高い町会での介護予防のための取り組みとして、百歳体操の立ち上げ支援と後方支援。 多くの方が自由に参加でき、他者との交流を図ることが出来る取り組み。	
活動内容 (具体的取組み)	①百歳体操を休止している緑の町は高齢化率が最も高いため、年度内の再開に向けて包括保健師中心に地域のNW推進員へアプローチする。 ②社会福祉協議会と協働し、公園を活用した介護予防への取り組みを実施し、地域住民が誰でもいつでも参加できる集いの場を提供する (公園でのラジオ体操など) 。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	シニア世代を対象としたアンケートで一番集う場所が公園であったことを基に、社会福祉協議会と協働し、公園を活用した介護予防の取組みを実施。 「毎日、南港のどこかでラジオ体操をしている」というコンセプトで地域住民が誰でもいつでも参加できる集いの場として、南港の5つの地域公園で誰もが知っているラジオ体操をおこなった。 少しずつではあるが、参加人数が増え、コミュニティが誕生している。	
今後の課題	・ラジオ体操で誕生したコミュニティからボランティアの発掘、育成をし、住民の手でラジオ体操の運営や百歳体操の立ち上げができるようになることが課題である。 ・南港北地域は、他の4つの地域と違い、新しいマンション群で、若い世代や企業が多い地域のため地域活動が浸透していない。周知についての再検討が必要と思われる。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月18日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・ロコミで広がっている、ショッピングセンターの協力などできる方法を考えてやっている。 ・活動が広がっているということで拡張性がある ・既存にあったものに自分たちの考えを合わせて広めていくのが良い。 ・事業所としてラジオ体操に協力している。ぜひ続けてほしい。	

課題対応取組み報告書

名称	安立・敷津浦地域包括支援センター
提出日	令和6年6月13日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	高齢者のアルコール使用障がいの方への支援	
地域ケア会議から 見えてきた課題	同地域にアルコール使用障がいを抱えた方が多くいる。しかし地域内に相談できるところや酒害教室、断酒会がないため、高齢者のアルコール使用障がいは支援に繋がりにくい。 大阪市内では12か所の区で酒害教室を実施しており、近隣では住吉区役所、西成区役所で実施している。断酒会は住吉公園内で実施されているが、全て高齢者にとっては遠方である。定年退職後飲酒量が増え5～10年後にアルコール使用障がいとして浮上するケースが大半である。本人、家族もアルコール使用の問題について、無知から問題を放任したり、気づかなかつたりすることが多い。否認の病であることから問題を認めようせず重度化してしまう。	
対象	アルコール使用障がいのある高齢者、その家族や支援者、飲酒問題に関心のある地域の方	
地域特性	アルコール使用障がいや悩む高齢者は多いが、近位で酒害教室を行っているところがなく、気軽に相談できる場所がない。	
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ境遇の方同士で集まる場があり、孤立を防ぐことができる。 ・当事者やその家族含む支援者、地域住民が気軽に酒害について学ぶことができる。 ・酒害教室や断酒会、専門治療への橋渡しの役割を担う。 ・依存症についての正しい知識を得ることで、地域住民の依存症予防の意識化を図り地域住民が互いに見守る関係を構築することで依存症患者の孤立化を予防する。 	
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・身近に参加し相談できる酒害教室を開催するにあたり、新生会病院精神保健福祉士・ASK依存症予防教育アドバイザー小仲氏に相談し、毎月講義していただけることになった。打合せを重ね、令和6年度から「お酒と健康教室」と題し教室を開催することになった。チラシを500部作り、医療機関、地域、ケアマネージャーに配布し周知した。 	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、講師のお願い、内容の相談、周知活動をおこなったが、開催には至らなかった。令和6年4月～毎月開催することが決まり、医師から患者への情報提供や、対象患者に参加を促すなど理解が広がっている。 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等を対象としたアルコール使用障がいへの取組みで、あまり馴染みがないため、より一層周知する必要がある。 ・アルコール使用障がいや悩む本人への偏見をなくすため、対象でない住民にも理解してもらう機会が必要。 ・アルコール使用障がいを抱えているだけでなく、その家族や支援者、関心のある住民等にも参加してもらえるよう周知が必要。 	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月18日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	地域特性としてアルコール使用障がいを見出しており、地域性、継続性、専門性、独自性に該当すると評価できる。	

課題対応取組み報告書

名称	加賀屋・粉浜地域包括支援センター
提出日	令和6年6月20日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	気軽に相談できる場や孤立しない繋がりづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症状やA D Lの低下により、地域との関係が希薄になっており、顕在化した時には課題が複雑化、深刻化している。 地域とのつながりがなく、当事者、地域との関係性が悪く共助の関係を構築できない。	
対象	地域住民	
地域特性	古くからの長屋も多く、隣近所の声掛けができていない地域がある一方、集合住宅においては近隣との関りが希薄化している。 高齢化率は加賀屋地域29.9%、加賀屋東地域32.7%、粉浜地域32.0% (令和4年3月31日住民基本台帳) と年々上昇している。	
活動目標	・地域包括支援センター (以下「包括」) 広報誌や、町会回覧、掲示板へチラシの配布等で、地域住民へ、包括の周知を行う。 ・地域住民同士がつながりを持ち、見守り・見守られる関係を構築できる。	
活動内容 (具体的取組み)	・毎月スーパーの一角を借り、出前相談会を開催するとともに、気軽に相談できる場所として、包括、総合相談窓口 (ランチ) (以下「ランチ」という) の周知活動を行う。 ・地域活動への参加を継続し、地域住民と顔の見える関係性を構築し、「ちょっと気になる」時点で、相談をいただける関係性を構築する。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・令和4年度における地域活動への参加は74回であったが、令和5年度は108回であり34回の増加とともに、地域活動の場で気軽に相談を受けることができた。 ・U R住吉団地においては令和4年度にイベント開催2回であったが、令和5年度は参加、主催、共催を含め20回の地域活動やイベントがあり、包括の周知とともにボランティアの方を含め地域住民との横のつながりの構築の一角を担うことができた。	
今後の課題	・集合住宅における高齢化に伴う住民同士の関係の希薄さは、町会脱離地域の増加により、圏域内の多くの住宅において今後も懸念される課題である。 ・活動への参加の継続を行い、昨年度の成果をさらに深化させるとともに、その一方で地域との関りを積極的に持たず、生活を送っている住民に対する周知やアプローチの方法を検討し対応する必要がある。	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月18日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・商店街からスーパー、スーパーからU Rと介入しており、住民がつながる場を増やしている。いい動きをしている。URは元々住民達で会を作っており介入しにくい状況だったが、介入できている。 ・よく継続している。評価・人の目は気にしなくてよい、一人でも寄り添うことができればよいのではないかと。	

課題対応取組み報告書

名称	住吉区地域包括支援センター
提出日	令和6年6月3日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	気軽に相談でき安心して住みやすい地域づくり 地域住民と関係機関が連携できる新たなアウトリーチ	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・自立支援検討会議では、長引くコロナ禍でフレイルが課題になっており、特に栄養や口腔ケアが課題としてあがった。 ・地域ケア会議では、金銭管理のトラブルから成年後見制度を必要とする高齢者が増加しており、市長申立てだけでなく、本人申立ても見られるようになった。認知症や精神疾患に対する理解不足から地域で孤立しているケースも発生していた。	
対象	地域住民、地域関係者	
地域特性	・遠里小野地域は、ネットワーク委員会とボランティアによる見守り活動が充実し、毎月定例会議も開催している。 ・山之内地域は、毎月定例で見守りボランティア会議を開催している。ひとり暮らし高齢者の割合が圏域で一番多い。 ・苅田南地域は民生委員による見守り活動が古くから行われているが、特に集合住宅の高齢化が課題となっている。 ・依羅地域は、古い町並みとマンションが立ち並ぶ地域に二分され、賃貸住宅では町会未加入世帯も多い。	
活動目標	・出張相談等を通じて、気軽に相談できる場づくりや地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知を行う。 ・既存の地縁組織に限らず地域活動の情報を周知しながら、ケアマネジャーにも情報を提供し、地域と専門職が顔の見える関係を作っていく。	
活動内容 (具体的取組み)	・歯科医師に協力いただき、オーラルフレイルについての勉強会を行い、フレイル予防の意識啓発に努めた。 ・町会に加入していない方へのアプローチも含めて、郵便局や薬局、圏域のデイサービスに作成した包括のチラシを配布し周知活動に努めた。 ・薬局から患者や家族の話や窓口だと思っているがどう伝えて行けばいいかという意見があったため、薬局での出張相談会を実施した。 ・勉強会や出張相談会などを通じて区民に地域情報の提供を行うとともに、ケアマネジャー向けにも社会資源一覧と地域情報の提供を行い、地域活動への理解や参加促進を図った。 ・地域とケアマネジャー合同での事例検討会を実施し、地域関係者と専門職の顔の見える関係づくりと、互いに連携することの重要性を学ぶ機会を設けた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・遠里小野、苅田南、山之内地域では、栄養やオーラルフレイルについて勉強会を実施、参加者からは介護予防に対する認識が深まったとの声が聞けた。依羅地域では薬局での出張相談会を実施し、地域の高齢者の生の声が聞く機会ができた。 ・依羅地域では、地域関係者と専門職が同じ視点で支援できるように、民生委員とケアマネジャー、ヘルパー合同で弁護士を講師に招き勉強会を開催した。虐待対応について勉強になったとの意見を聞くことができた。 ・郵便局や薬局に包括のチラシを配布することで周知強化を行い、金融機関や薬局から相談が増えた。 ・ケアマネジャーの勉強会等で社会資源一覧と地域情報を提供し、地域活動への理解を深められた。	
今後の課題	・地域での介護予防教室は参加者が限定されてしまう傾向があるので、周知方法を検討する必要がある。 ・今後も困難事例の早期発見に向け、町会に加入されていない方へのアプローチも含め、出張相談の場を増やしていく。(スーパーや薬局、神社) ・地域とケアマネジャー合同での勉強会や交流会の実施、地域の方には地域ケア会議にも参加していただき、地域関係者と専門職の顔の見える関係を構築していく。 ・地域関係者との良い関係性が保てるように地域の各種会議や活動へ参加するとともに、地域の情報収集に努める。また、ケアマネジャーには地域情報の提供を行い引き続き地域活動への理解を深めていき、インフォーマルサービスの活用を促していく。	

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6年 7月 18日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が日常利用している金融機関や薬局から相談が増えることは、包括の活動が着実に認められている成果だと評価できる。 ・相談は包括やケアマネジャーだけでなく、郵便局や薬局など高齢者の身近な人が専門職につなげるという顔の見える関係づくりは勉強会や交流会の開催によるものと思われる。 ・地域での介護予防教室だといつも同じメンバーということがよくあるが、周知方法の工夫などで改善できる方法を考えてほしい。 ・歯科医師会はオーラルフレイルについて、地域住民が入り口として興味を持ってもらえるなら今後も協力していきたい。

課題対応取組み報告書

名称	住吉区地域包括支援センター
提出日	令和6年6月3日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	<input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
活動テーマ	認知症の早期発見に努め、症状・状態に応じて支援、サービスにつなげる	
区認知症施策推進会議から見えてきた課題	潜在的な認知症高齢者の早期発見が十分ではないため、認知症が重度になってから表面化し適切なサービスにつなげるのに時間を要する。	
対象	もの忘れが気になるが、医療や介護につがっていない方	
地域特性	高齢化率及び高齢単身世帯率が高い区である。生活保護受給率が高いたく、被保護者ではないために経済的な課題を抱える高齢者も多い。 全体としては住宅街が多く、住吉大社をはじめ古からの史跡・街並みと高層マンション等新しい住宅街が併存している。地域住民による見守り活動など活発な地域がある一方、公営住宅をはじめ集合住宅が多く隣人の変化に気づきにくい地域もある。	
活動目標	関係機関と連携し早期発見・早期診断に繋げる。	
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という) が主催する出張相談会を年3回実施した。 ・オレンジチームのちらしを区内全町会 (2部ずつ) の掲示板に掲示依頼を行った。 ・啓発物品としてポケットティッシュを作成し、区役所、各地域包括支援センター (以下「包括」という)、各総合相談窓口 (ランチ) (以下「ランチ」という)、地域の福祉会館に設置依頼を行い、イベント時に配布した。 ・アルツハイマー月間にボールペンを作成し、区役所、包括、ランチ、地域の福祉会館に設置依頼を行い、イベント時に配布し啓発した。 ・各包括、ランチが主催する地域住民向けの体操教室やイベントに参加し、認知症についての講演などを行った。 	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所や老人福祉センターで出張相談会を開催するとともに、ちらしやポケットティッシュを地域の集りやイベント、各種会議の場等で配布し相談窓口の周知につながった。 ・地域の集まりやイベントに参加し認知症の啓発、理解につながる話をする時間を持つことができた。 ・アルツハイマー月間には、啓発物品を作成し区役所や地域の事務所などに配布した。作成に際しては当事者の方に一部の作業を依頼し、社会参加につながった。 ・百歳体操の団体にチームオレンジへの登録を働きかけ、10団体が登録につながった。 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の相談窓口として知らない人も多く、早期発見・早期対応につなげるためには継続的に広報が必要である。また出張相談会については申込者が減少しており、広報について工夫が必要である。 ・認知症になっても役割を持ち地域で暮らしていくためには、地域、専門職の認知症に対する支援力向上が求められる。支援する側、される側ではなく、お互いを理解するために、きっかけとなるイベントなどを企画し役割を持った人をコーディネートしていく。認知症サポーター養成やチームおれんじの育成、専門職向けの研修などを通して認知症の理解を広める啓発活動を強化する必要がある。 	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和6年7月18日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい分野の支援者として、8050問題や認知症の支援で高齢分野と障がい分野の連携がますます必要と考えており一緒に動いていきたいと考えている。 ・認知症の方が増えている中で家族や地域に対する啓蒙活動や理解を深めるための活動が重要になってくると思う。 	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	住吉区北地域包括支援センター
提出日	令和6年6月5日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	ねこ会議 ～ペットを飼っている高齢者への援助におけるネットワーク構築や 新たな社会資源創出に向けた意見交換～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護を必要とする高齢者が「ペットを放っておけない」と言い、必要な入院治療を拒否する。また、介護施設等に入所する際に、自宅にペットが取り残されることになってしまい、ケアマネジャーがその世話を任されるなどしてケアマネジャーが困ってしまう。 ・高齢者が年金や生活保護費があっても、ペットのために使用してしまい、生活が困窮してしまう。 ・高齢者が自宅に野良猫を引き込んで、劣悪な環境で生活をしている。 ・引き取ってきた猫が子猫を生んで、多頭飼育となり、十分な世話ができなくなってしまう。 などの事象が当センターが対応した事例の中にあり、日頃からペットとの適切な付き合い方、飼い方について、飼い主(特に高齢者)やその家族に啓発が必要であり、時には支援が必要である。また、ケアマネジャーやヘルパー等が担当している高齢者が、こうした状況に置かれている際に、チームで適切に支援ができるようになる必要がある。	
対象	ペット飼育をしている高齢者(障がい者)の支援者、ケアマネジャー 等	
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・住吉地域は、地域連合が27町会で構成された大所帯であることが特徴的である。住民は新旧混合で市営住宅も多いが、帝塚山や万代池周辺の高級住宅街も圏域に含み、所得層も幅広い。大阪急性期総合医療センターおよび関連施設、福祉事業所も多い。 ・東粉浜地域には戦火を逃れた古い家や長屋が立ち並び、世代間で住み続けている住民も多く、市内屈指の地域力の高さも特徴的。南海電鉄、阪堺線など天王寺や難波へのアクセスも便利。商店街も賑わいを保ち、活気がある。通所、入所型の福祉施設は殆どない。 ・長居地域の一部のみが圏域に入るが、文化住宅や単身向けアパート、市営住宅が大半で「ひとり暮らし、生活保護、何らかの生活課題」というキーワードが多く見られる。 	
活動目標	①福祉行政と動物愛護行政と連携し、高齢者や社会的弱者が自己実現の一つとしてのペット飼育を援助できる仕組みを考える。 ②ペットを飼っている高齢者への援助における社会資源とのネットワーク構築や新たな社会資源の創出。 ①②を大きなテーマとして、参加団体間の連携を深め、それぞれの領域での価値観などをすり合わせることで、より強固なネットワークの構築を目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	①定例会 5月10日、7月12日、11月8日、1月12日、3月13日 計5回 ②施設見学 9月13日 ③会議運営にあたって付随した取組み ①計5回の会議を開催している。延べ参加者43名。2022年度に開催したねこねこ展にて募集した寄付品について、ペットフードドライブとして情報発信等の運営についての確認、施設見学に向けての調整、事例検討などを中心に取り組み。 ②住之江区にある特別養護老人ホーム加賀屋の森を当会議コアメンバー中心に計13名で施設見学。施設では動物をコンパニオンアニマルと称して共生しているとのこと、施設での取組みを見学する。 ③圏域外からペット関連の相談対応2件、ペットフードドライブの残数についての情報発信(チラシ、LINE@) 等	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・ペットフードドライブとして、支援者を通じてペットを飼育する高齢者等への支援に取り組み、年間で数件の相談・提供実績となっている。 ・会議の中では、多頭飼育崩壊に至っている事例や飼い主が要介護状態になる、死亡する、長期入院となるなどから、ペットが残される事例が複数報告・共有している。支援が長期化し会議の中で何度も報告共有する事例もあった。 ・施設見学を実施できたこと。民間の高齢者施設なども含めて、ペットと一緒に入所できる施設も徐々に増えてきており、どのような取組みが行われているのか学びを深める機会となった。 ・住吉区北包括圏域以外のケアマネジャーさんからペット関連での相談を年間数件いただいている。実務的な関りは担当圏域の包括などの適切な機関を紹介しており、会議運営にあたって得ている情報や知見の情報提供、他のコアメンバーへの投げかけなどで、無理のない範囲で対応している。 	

<p>今後の課題</p>	<p>・「ねこ」というキーワードが印象的で、介護や福祉の課題と認識してもらうことが難しく、当会議への参加についても所属組織の中で十分に理解が得にくいコアメンバーがいたり、協力が得られにくいことがある。</p> <p>・研修会やイベント、ペット可の施設情報や里親探しなどを、ケアマネジャーさんを中心とした福祉関係者への情報発信とそのため情報の整理。</p> <p>・取り組みの派生から他圏域からの個別事例の相談に一定対応して、会議の場で課題整理を考えているが、担当圏域外ということもあり動きにくさも感じており、公的な相談窓口を設定することが今後ますますの課題整理に向けても必要ではないかと考えている。</p>
<p>※以下は、区運営協議会事務局にて記入</p>	
<p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p>	<p>令和 6年 7月 18日 (木)</p>
<p>専門性等の該当 (※該当個数は問わない)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p>
<p>評価できる項目（特性） についてのコメント</p> <p>* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p>	<p>・ねこという切り口で福祉制度や社会資源創出まで切り込んだ手法は評価に相対する。ただ、これからは飼育後のトラブルのみならず、飼育を始める段階（ペットショップや里親、譲渡の段階）で飼育に伴う出費や病気リスク、自分より長生きした場合の引き取り手はどうするのかなど、老猫介護の実際等を情報提供し、場合によっては飼育を思いとどませる必要もあるのではないかと。</p> <p>・数少ないペット飼育の情報は今後さらに必要になると思われる。</p>

課題対応取組み報告書

名称	住吉区東地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 6 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	社会的に孤立している人と地域との間に物理的にも心理的にも距離があるために 地域住民と専門職が共有する場を創出する	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①キーパーソンの不在。それに加えて、キーパーソンが、金銭を搾取している疑いがある等、役割を果たしておらず、キーパーソンが実質不在であるケースが目立つ。地域の中で本人や世帯を支えるネットワークの構築が必要である。 また、地域住民が地域に住み続けられるように人生をどのように送りたいのか地域住民が考える機会を提供し、どのような社会資源があるのか啓発活動をする必要がある。	
対象	地域住民	
地域特性	公営住宅やマンション等の集合住宅が多く、OsakaMetro御堂筋線沿いであるため、利便性が高く、短期の入居者、単身者、高齢者が多く、自治会加入率の低さからわかるように、地域住民同士の関わりが希薄である。 住吉区東地域 (長居・苅田北・苅田) は住吉区12地域の中で、自治会加入率が30%前後と最も低い3地区である。(住吉区全体50.2%) また、集合住宅は80%~85%と区内で最も高い地域である。	
活動目標	今まで取り組んできた小地域でのネットワーク活動の再稼働に向けて、地域住民や関係機関と連携し、再築に取り組む。	
活動内容 (具体的な取組み)	・生活課題を抱えた住民が他の地域住民とつながり、関わりを持てる機会や場所が重要になっている。顔の見える関係づくりを目的に苅田北地域市営住宅の住民や周辺の地域住民を対象に誰もが参加できる「ごちゃまぜ食堂」を毎月1回実施していく。高齢者の孤立化リスクを低減し、生活課題を抱えた早い段階で関わりを持てるように顔を会わせて交流することができる新たな場を創る企画をしていく。 「いのち輝く折り鶴100万羽プロジェクト」大阪・関西万博500日前のイベントに参加。 ・ツルナリエの圏域内の活動が軌道に乗れば、区全体へと波及させ、あらゆる関係者・地域住民に発信し、活動を通じて、社会的に孤立しがちな多くの認知症の人や高齢者が社会とのつながりを感じ、埋もれがちな「声なき声」を折り鶴にのせて、発信していく。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	法人全体で取り組んでいる「ごちゃまぜ食堂」は、大学サークルとのコラボ企画となり、月1回、年間12回の実施となる(約200名の参加)。周知等もSNSから地域の掲示板等で行い、法人理念でもある「0歳~100歳の地域の結び目」の具現化した取り組みとなり、幅広い多様な方々の参加となっている。さらに、この取り組みから相談援助となるアプローチも生まれている。 ツルナリエの活動は、2023年5月20日、大阪万博開幕2年前企画「いのち輝くツルナリエ2023春~2万羽の折り鶴の花道~」完成セレモニーに出席(折り鶴を届ける)。 イズミヤショッピングセンター門真がパビリオンになり、区内介護事業所(特養等)及び隣接区介護施設にも波及し、9月にも折り鶴を届けることになった。当法人の機関誌やHPを観て感銘を受け、郵送で折り鶴を届けて頂ける方もおり、介護施設へは企画説明、折り鶴を繋ぐ作業の仕方などのレクチャーに伺った。入居者からは折り鶴を通して社会との繋がりを実感できたと喜ばれている。	
今後の課題	介護予防的な視点から見ても、一般コミュニティの構築が必要。既存の地域諸団体が自治会ベースであるため、加入率の低下及び役員等の後継者不足等により、弱体化傾向にあるので、地域活動協議会への協力、協働は必須である。 一方で緩やかな関係づくりは世代を越えた関わりの中で、課題の抽出、啓発、教育等に関係した課題が残る。 今後も「場」創りを継続し、継続の関係性の中から現れる(見えてくる)課題を地域住民を専門職だけでなく、地域住民と共に解決していく活動や啓発が子ども、若者支援、福祉教育の推進等につながると思われる。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6年 7月 18日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・ツルナリエの活動は参加しやすく、つながるきっかけになればいい。 ・地域住民を対象に子どもも取り込んで活動されていることが特徴で、世代を超えたかかわりは母体法人の強みを活かしており、評価できる。福祉教育や若年支援、ヤングケアラー問題やこれからの福祉の担い手不足など、若年者を巻き込んだ活動は今後に期待できる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	住吉区西地域包括支援センター
提出日	令和6年6月5日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	早期発見・早期対応及び伴走支援を可能にする地域ネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【生活課題が重度化した認知症高齢者及び孤立する認知症高齢者の権利擁護支援】 ・認知症が悪化し本人との意思疎通が困難であったり、医療や介護サービスなど必要な支援を受け入れることが難しくなって初めて相談受付するケースがある。また、生活課題が重度化し近隣住民への迷惑行為が深刻になってから相談が寄せられるケースもあり、速やかな介入が困難であった。 ・地域包括支援センターの認知度の向上と相談しやすい関係づくりが必要。 ・地域住民へ認知症高齢者の理解促進のための継続的な啓発活動が必要。 ・地域住民が身近な地域で集える場を創設し、自立支援・重度化防止に向けた取組みが必要。	
対象	地域住民 (住宅居住者を中心)、地域関係者 (地域活動協議会、地域振興町会等)、関係機関	
地域特性	公的施設や商業施設、医療機関等も多く存在し交通機関の利便性も良く生活関連施設も充実している。一方で市営住宅等の集合集宅が点在しており居住エリアによって高齢化率が高くなったり、情報格差が生じる恐れがあることも懸念される。	
活動目標	【生活課題が重度化する前に相談支援につなぐことができ、専門職だけでなく地域とのつながりづくりなどを含む広義の伴走支援を可能にする地域ネットワークづくりを進める】 ①地域ケア会議や地域診断の情報を基に、地域住民と地域ネットワークづくりの必要性や活動目的を共有する。 ②見えてきた実状を踏まえ、地域住民や地域の関係機関と連携した活動を行う。 ③活動の必要性の理解が広がり、活動の継続性や進化がみられる。	
活動内容 (具体的取組み)	①地域ケア会議や地域診断の情報を基に、地域住民と地域ネットワークづくりの必要性や活動目的を共有する。 ・地域ケア会議や地域診断の情報を基に重点的に連携する候補地域を選定。 ・前年度開催した地域関係会議を足がかりに、地域関係者に活動の必要性や目的を共有する機会を持つ。 (1) 地域役員との懇談会 (出張相談会の企画提案) (2) 南住吉地域ネットワーク交流会「地域で共にくらす知恵」(「人生会議」(自己決定支援)理解促進と意見交換会)) ②見えてきた実状を踏まえ、地域住民や地域の関係機関と連携した活動を行う。 地域住民や関係機関と見えてきた実状や課題や方向性を共有したうえで、地域包括支援センターの認知度の向上及び認知症高齢者の理解促進や自立支援・重度化防止に向けた取組みを行う。 (1) 第1回出張相談会 (福祉用具事業者と連携 (歩行バランス測定会、福祉用具の活用、住宅改修のポイント)) (2) 第2回出張相談会 (認知症サポーター養成講座、阿倍野住宅管理センターと連携 (孤独死予防の見守りの視点)) (3) 第3回出張相談会 (住吉警察署、大阪信用金庫、区役所地域課と連携 (詐欺被害予防の取組み)) (4) 第4回出張相談会 (薬剤師会 (薬局) と連携 (薬の話)) ③活動の必要性の理解が広がり、活動の継続性や進化がみられる。 地域ネットワークづくりを進めていくことの意義や実践効果を地域住民にフィードバックし、早期の把握・早期の対応及び伴走支援を可能にする地域づくりにつなげていく。 (1) 南住吉地域ネットワーク交流会「地域で共にくらす知恵」(地域ケア会議(見えてきた課題のまとめ)、生活困窮自立支援制度学習会、意見交換会、救急カプセルの活用について))	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	身寄りのない高齢者や高齢者世帯が増える中、地域住民を中心に地域関係者とその関係機関が連携し地域ネットワークづくりを進めることができた。 出張相談会や交流会は他機関と連携することで権利擁護を含む認知症高齢者支援、自立支援・重度化防止に向けた取組み、地域包括支援センター (以下「包括」という)・総合相談窓口 (ランチ) (以下「ランチ」という) 認知度の向上と一体的に取り組むことができた。アンケート結果から各回のテーマにおける関心度も高く、別の地域でも開催してほしいとの要望もあった。包括・ランチを知る機会となったと回答した割合が約7割と一定の成果が得られた。	
今後の課題	引き続き地域における高齢者の孤立孤独の防止に対する取組みを進めることが必要である。 個別支援から地域課題の解決を目指した地域づくりを進めるとともに、地域における興味や関心から始まる活動を巻き込みながら地域ネットワークの構築を進めていきたい。 これまでつながりが薄かった関係者が新たに出会いを目指す方向性を共有しながら進める過程そのものが、地域活動の持続性にもつながっていくと考える。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和 6年 7月 18日 (木)

専門性等の該当
(※該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性・拡張性 専門性 独自性

評価できる項目 (特性)
についてのコメント

*今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

・地域住民に関心のあるテーマは参加しやすく、地域活動に広がりが見られる。
・出張相談会は幅広いテーマで活動され、ネットワークづくりに成果をあげられたと思う。
・町会で役員1人につき5名程度を担当し、月1回程度様子伺いの訪問をしている。包括職員には地域の人とたくさん接してもらい、地域住民にももっと包括を知ってほしい。

課題対応取組み報告書

名称	東住吉区地域包括支援センター
提出日	令和6年6月20日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域活動者と福祉専門職による、重層的な見守り・支援の継続と、支援困難ケースに対する関わり方や支援方法の確立に向けた取組み	
地域ケア会議から見てきた課題	75歳以上の後期高齢者、認知症、ひとり暮らしなどの複数の要因が重なると、状態が重篤化したり、支援が困難になるケースが多いことがわかってきた。 これらの高齢者に対して、早期発見・早期介入を行うためには、気になる高齢者に対する地域住民の“気づき”の醸成と、地域活動者と福祉専門職の情報共有、連携した見守り・支援の体制づくりが不可欠である。 また、本人が支援の受け入れに前向きでない場合やセルフネグレクト状態の人など支援が困難なケースに対して、指標となるマニュアルや手引きがなく、緊急性や効果的な支援の方法が確立されておらず、手遅れになったり職員や関係者に精神的な負担がかかるケースがある。	
対象	地域福祉サポーターと地域の見守り活動者(民生委員児童委員、友愛訪問委員、ボランティア部員等) 地域包括支援センター (以下「包括」という) 及び総合相談窓口 (ランチ) (以下「ランチ」という) 担当職員	
地域特性	圏域内のすべての地域で「地域情報共有会議」を開催。うち2地域については町会とは別に見守り活動が組織化され、見守り対象者も多く把握されている。 他2地域については町会及び民生委員を中心とした見守り活動を推進。	
活動目標	地域情報共有会議を基本に、地域活動者と福祉専門職の連携を継続・強化し、重層的な見守り・支援体制の構築を図る。 また、地域住民やケアマネジャー等による、気になる高齢者に対する“気づき”をいち早く包括がキャッチすることで、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援の仕組みを継続する。 さらに支援拒否がある高齢者に対する関わり方や支援方法を学び、支援方法の確立に向けた取組みを進める。	
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ●圏域内の4地域において「地域情報共有会議」を46回開催し、地域福祉サポーターや民生委員、見守り相談室、ランチ等とともに高齢者92人、延べ247回の支援検討を行うことで、地域の見守り活動者と福祉専門職による重層的な見守り・支援の体制づくりに継続的に取り組んだ。 ●地域福祉サポーターと圏域ケアマネジャーとの意見交換会を開催し、互いの役割や見守り支援活動の状況、高齢者の災害時個別避難計画の作成等について意見交換した。 ●支援拒否やいわゆるセルフネグレクトが見られる高齢者に対しての見立てや関わり方を検討するため、包括、ランチ、認知症初期集中支援チーム、見守り相談室、区役所保健福祉課の職員を対象に事例検討会を開催し、セルフネグレクトのサインシートの活用や関りの時期に応じた支援ツールの共有などを行った。 	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域情報共有会議において、地域の見守り活動者と福祉専門職が毎月定例的に会議を持つことで、気になる高齢者の早期発見・早期介入につながる機会を継続して提供している。また、見守り活動者や専門職が変わっても継続実施できている。 ●圏域ケアマネジャーと地域福祉サポーターの意見交換会を開催したことで、フォーマルサービスである介護保険サービスとインフォーマルサービスである地域の集いの場や見守り活動の状況を共有し、サービス利用の重複を避けたり、災害時の連携体制等について確認や意見交換する機会となった。 ●セルフネグレクトケースに関する事例検討会を開催し、区内の主要な支援機関でチェックシートを共有したことで、状況把握や緊急性の判断を客観的に行えるツールとして活用を開始した。 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●地域情報共有会議の検討ケース数について、地域ごとに差がある。今後も同会議での情報共有を行うとともに、地域の見守り力の向上や活動主体の組織化を図るために、見守り勉強会等を継続的に開催する必要がある。 ●セルフネグレクトについて、区内全体で事例を蓄積するまでには至らず、今後は、区役所と連携し事例の蓄積や検証、対応手順の平準化等を進めていきたい。 	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和 6 年 7 月 22 日 (月)

専門性等の該当
(※該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性・拡張性 専門性 独自性

評価できる項目 (特性)
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

地域の見守り活動者や福祉専門職との会議を持ち、情報共有を行うなどし、気になるケースの早期発見、早期介入を行うことができている。

また、地域において介護支援専門員や地域福祉サポーターとの意見交換の場を持つなど、連携を取ることができている。

課題対応取組み報告書

名称	矢田地域包括支援センター
提出日	令和6年6月20日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	顔の見える関係づくりから始めるケアマネジャーの後方支援 ～「この地域が好き」と言える支援者の輪を広げる～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	当圏域は、何らかの事情で家族からの支援が得られないひとり暮らし・高齢者夫婦世帯が多い。そのようなケースでは、判断能力の低下に伴う金銭管理等の様々な生活障がいに対して、ケアマネジャーが代理家族のような立場に立たされる事がある。しかし、そのような支援は本人の課題を先送りするだけで問題を複雑にしてしまう。そして、ケアマネジャーだけでは担い切れなくなってから地域包括支援センター（以下「包括」という）に相談が入ることになる。 ケアマネジャーからの相談により地域ケア会議を開催した件数：6件（※R4地域ケア会議開催延べ件数:15件） ・判断能力の低下がある：6/6件 【認知症:2件(内1件はアルコール問題も有)、高次脳機能障がい:2件、知的障がい:1件、精神障がい:1件】 ・金銭管理に問題がある：4/6件【保佐申し立て：1件、他の3件は制度に繋がらない。】 ・ゴミ屋敷：2/6件 ・転居や大規模改修を要する老朽化：1/6件	
対象	ケアマネジャー、認知症初期集中支援チーム、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携相談コーディネーター、見守り相談室	
地域特性	区内でも少子高齢化の進んだ町。様々な事情から他区や他市町村より転入し、地域や親族等のつながりが希薄なひとり暮らし高齢者が多い。相談ケースは複雑で、多機関の連携が重要。 いつまでも元気で暮らしたいという想いを持っておられる方が多いが、介護予防に関する公的な社会資源へのアクセスが悪い。地域活動の取り組み方は小地域ごとに違いがあるが、地域活動の担い手不足の課題は共通している。	
活動目標	矢田圏域を越えて居宅介護支援事業所のケアマネジャーと顔の見える関係を作り、ケアマネジャーが早期に相談しやすい地域包括支援センターを目指す。	
活動内容 (具体的な取組み)	①自立支援や介護予防について基礎から学べる研修や、大阪市の4つの事業から社会資源を活用したケアマネジメントについての研修を法定外研修として開催したことでケアマネジャーが参加しやすい状況を整えた。 1回目：6月28日（自立支援に向けたケアマネジメントのために～メツを知って生活意欲を高めるアプローチ方法を学ぶ～） 2回目：10月13日（社会資源を活用したケアマネジメントのために） 3回目：12月18日（自立支援のためのケアマネジメント～ICFを活用した意欲を引き出すアプローチ～） ②ケアマネジャーから相談のあったケースについて、対応した内容を前年度より活用している「ケアマネ相談ファイル」に記録し、週に1回の包括内会議にて情報共有やケアマネジャーの課題について3職種にて検討、分析を行い、その後の支援をケアマネジャーと連携して行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①ケアマネジャー向け研修会「やた・はな組」を圏域を越えて法定外研修として開催したことで、自立支援の考え方や大阪市の4つの事業について広く周知することができた。 ②独自に作成した「ケアマネ相談ファイル」を活用し、同行訪問や地域ケア会議などをケアマネジャーと連携して行ったことで、個別ケースにおける支援体制構築につなげることができた。また、ケアマネジャー向け研修会でのアンケートや、「ケアマネ相談ファイル」の内容を包括内の3職種で検討・分析したことでケアマネジャーが抱える課題や強み、ニーズ等を抽出することができた。	
今後の課題	・ケアマネジャーのアンケートや「ケアマネ相談ファイル」の内容から、ケアマネジャーが認知症の人や、その家族への対応について苦慮していることや、権利擁護についても制度理解が十分ではないことが分かった。 ・ケアマネジメントの質の向上が図れるように、今後も研修は継続が必要。法定外研修にすることで、もっと相談しやすい包括との認識を持ってもらい早期相談に繋げていく必要がある。 ・今後も、困難ケースやケアマネジャーから相談があった時には、積極的な同行訪問やケア会議の開催を行っていく必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和 6 年 7 月 22 日 (月)

専門性等の該当
(※該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性・拡張性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

ケアマネジャーにむけてアンケートや「ケアマネ相談ファイル」を作成し、介護支援専門員が抱える課題の抽出、問題解決のための研修会を開催し、知識・能力向上に努めることができていた。

課題対応取組み報告書

名称	中野地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 3 月 31 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域で元気に過ごすためのフレイル予防 ～元気が一番！～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1) コロナ禍での問題の深刻化・複合課題の対応 2) 認知症の理解と促進 3) 介護予防の意識向上	
対象	地域住民・役員、家族、介護支援専門員、高齢者相談支援機関、認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という) など	
地域特性	①圏域のほぼ中央にある近鉄南大阪線針中野駅周辺は、商店街・銀行・医院などが密集し、利便性が高い。 ②地域差はあるが、町会独自の見守り活動や防災活動が活発な地域である。 ③マンションやアパートが点在し、ひとり暮らし・生活困窮・認知症・精神疾患と課題があっても表面化せず、地域から孤立している状況が見られる。 ④町会に加入していないケースが多いため、発見が遅れ、課題が大きくなってから、関わるというケースが増えている。	
活動目標	①フレイル予防の啓発 ②高齢者や家族、地域住民等につどいの場の情報提供を行う	
活動内容 (具体的取組み)	1) フレイル予防のための活動 ・介護支援専門員への研修会を開催。(テーマ「フレイル予防のための食・栄養バランスについて考えてみる」) ・理学療法士等と連携し、中野地域包括支援センター (以下「包括」という) 圏域の4地域へ介護予防・認知症予防体操出前講座を実施。 ・つどいの場「モルック競技」を年6回開催。 2) 関係機関との連携と顔の見える関係づくり ・介護支援専門員と司法書士の交流会を開催。成年後見制度の普及・啓発の取り組みを行う。 ・中野包括圏域地域福祉サポーター連絡会を年2回開催し、地域課題や地域活動の情報共有等を行う。 ・小地域ケア会議を開催。見守り相談室と連携しながら、地域での見守りの重要性を発信。見守り体制や地域との繋がりを強化。 3) 認知症の理解と促進のための活動 ・区役所・区内包括・オレンジチームと連携し、「認知症家族教室」を開催。家族交流や認知症ミニ講座を実施。 ・認知症アプリの普及・啓発のため、地域活動の場で地域住民へちらしを配布。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①フレイル予防の啓発 ・地域住民へ介護予防体操出前講座を包括圏域の4地域全てで実施。合計47名の方に参加して頂いた。 ・YouTubeでの介護予防体操動画 (腰痛・膝痛・認知症予防) の視聴回数が今年度1,000回を超えた。 ・介護支援専門員へ食・栄養バランスから考えるフレイル予防の研修会を開催。(参加者20名) ②複合課題対応力向上のための活動 ・専門職と司法書士との交流会・勉強会を開催。介護支援専門員・包括職員・オレンジチームの専門職と司法書士7名で勉強会・交流会を開催した。(参加者34名) ・中野地域福祉サポーター連絡会を年2回開催 (参加者30名) 地域活動や総合相談の傾向など情報共有を行う。 ・小地域ケア会議を2地域で開催。(参加者83名) 見守りの大切さと早期発見・早期相談・早期支援について地域住民に周知する事ができた。 ③認知症の理解と促進のための活動 ・認知症カフェを年6回開催 (参加者51名) ・認知症家族教室を区や区内包括・オレンジチームと連携し年3回開催 (参加者41名)	
今後の課題	① 認知症又は精神疾患により支援拒否がある人への対応 ② 複雑化する権利擁護支援や生活環境問題への対応	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和 6 年 7 月 22 日 (月)

専門性等の該当
(※該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性・拡張性 専門性 独自性

評価できる項目 (特性)
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

フレイル予防の啓発として介護予防体操の出前講座や動画配信等啓発を実施し、普及啓発に努めた。
また、介護支援専門員に対して、フレイル予防の研修会を開催することができた。
さらに、専門職と司法書士との交流会や勉強会を開催することができた。

課題対応取組み報告書

名称	東住吉北地域包括支援センター
提出日	令和6年6月11日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	他機関と連携した具体的な活動づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①「生活課題や権利擁護支援が複雑化している事」にどのように対応するか？ ・判断者不在のケースも増し、複合する生活課題に対し連携する機関、支援内容や順序、役割分担、支援方針決定、包括単体では判断し難い状況がある。 ②「セルフケア/フレイル予防の具体化」をどのように進めるか？ ・家事等を介護サービスが代替する事による活動量低下を他の活動で補う支援の考え方が不足している。日常生活も運動でありフレイル予防に繋がる具体的な啓発を介護事業者並びに住民に行う必要がある。	
対象	①区内の相談支援機関職員 ②ケアマネジャー・地域住民	
地域特性	・高齢化率は区平均より低い。交通アクセスは区内より区外方向に良好。医療介護事業所は少数かつ小規模が中心。区外に通院する方も多く通院課題を生じ易い。住宅地中心だが借地権契約者が多く土地建物の処分や契約の課題を持つ相談も多い。	
活動目標	①区内の相談支援機関と地域包括職員間 (区内包括) で事業の相互理解を深め経験等を共有するための交流会を開催する事。 ②セラピスト等と共にケアマネジャーや住民に啓発する内容を区域で整理する実績を作る事。区域の活動を圏域でも状況に合わせて実施する事。 ※包括員の対応力向上に繋げるため、継続的活動への道筋を付ける事。	
活動内容 (具体的取組み)	本年は区内の各機関が個人支援以外で連携する事、事業を共同する事、参集する事も目標とした。 ①について：8/30に生活保護に関する勉強会を区内の高齢者 / 障がい者相談支援機関の職員を対象に実施。初回のため申請事務に関する内容に限定し保護課による講義と事前に集めた質問への回答、質疑応答を行った。次いで就労支援事業の機能と実態紹介の企画を試みたが事情により延期する事となった。 ②について：9/11に法定外研修として区域の自立支援型ケアマネジメント検討会議 (小会議) を実施した。フレイル予防の必要性とフレイルドミノへの対処、セルフケア具体化の重要性をケアマネジャーにどのように伝えるかを定めるため、助言者 (理学療法士) と区内包括間で打ち合わせを重ね実行に辿り着いている。研修は講義とグループワークの形式で実施。複数名のセラピストが参加した事もありケアマネジャーと医療職が直接対話する事となり理解促進に寄与した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・生活保護申請に限定しても運用上多数の注意点や着目点があった。個人支援を通じて専門分野外の機関と連携できる機会は少なく、他機関の機能、役割、運営上の実情などを知る、相談員を支援する仕組みを相談機関間で企画、実行する事は相談員にも住民にも有益であると判断する。 ・地域包括支援センター (以下「包括」という) 間で1つのテーマについて意見をまとめ、他団体と区域の研修を企画するはじめての取り組みを行えた。他包括の状況、考え方を知り、経験の共有にも繋がった。事業を通じ専門職と意見を交換する機会も多数得ており、企画を継続する事で包括員の能力向上に有益であると判断する。	
今後の課題	・多機関の機能と実情を知り、他相談員と面識を作り経験を共有する。ワンストップの相談対応、相談員のスキルアップを後押しするため、区内機関の協力関係が必須と考える。課題としては賛同する機関を増し組織的に取り組む事、実施実態を作り定例化する事、行政の協力を得る事、事務を簡略化する事と考える。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月22日 (月)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント	区域の包括と連携し、多職種との研修を企画・実施することで連携を図ることができた。 今後も圏域、区域で連携して欲しい。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	平野区地域包括支援センター
提出日	令和6年6月21日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症の人を地域で支える体制づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本人や家族に認知症の病識がなく、医療受診や必要な支援が困難で長期化するケースが増えている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の集いの場の縮小・中止になり社会参加の機会の減少などで高齢者の生活課題の潜在化や、活動量、運動量が低下して虚弱状態となり健康が損なわれるなどのリスクが高まっている。 ・認知症等の進行により金銭管理が行えていない高齢者の増加。 ・認知症や疾病をかかえる高齢者と、障がい等が疑われる子どもと同居しているが、各支援機関やサービス等とつながっていない、複合的な課題を抱える世帯の増加。 ・地域関係者や各支援機関との協働・連携の強化の必要性。 	
対象	地域住民全般	
地域特性	平野区内でも旧平野郷を取り巻く地域で、古からの住民も多いが、マンションの増加で新婚世帯の増加や、町会組織が少ない地域で高齢化が進んでいる。また地域での活動は活発な反面、地域住民同士の関係が希薄になっている地域や活動拠点から距離のある町会もあり、地域活動に参加できないなどの懸念がある。 また、生活保護世帯、低所得者向け賃貸物件も多く、ひとり暮らしで認知症の進行や病識がなく、症状が進行してから支援につながるといった課題を抱えているケースも多い。	
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関と連携して、地域での見守り体制の整備を進める。 ・地域の気づきから早期発見、早期対応につなげる体制を作る。 ・介護サービスの利用や認知症に対する知識を持ってもらう。 ・当事者から直接声をだしてもらえらる仕組みづくりや、関係性、広報・啓発に努める。 	
活動内容 (具体的な取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ○広報啓発への取組み ・手に取りやすいA 4 三つ折りサイズのリーフレットを、医療機関、薬局、郵便局などの金融機関、スーパー、コンビニエンスストア、駅などに協力してもらい、リーフレットの設置、包括の広報・啓発を行い、店舗での困りごとなどを聞き、課題のある高齢者の早期発見・早期対応の協力を依頼した。 ・会議や研修時において関係機関 (警察・消防当) やケアマネジャー・介護サービス事業者等に継続して地域包括支援センター (以下「包括」という) との連携・協働を求めた。 ○「なんでも相談会」の実施 ・新たに高齢化率の高いマンションと併設のスーパー内で「なんでも相談会」を開催し、不特定多数の住民や地域につながっていない高齢者等に包括の周知やフレイル予防、虐待の広報・啓発を行なった。 【内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・薬局での実施 5回 延69名参加 ・スーパーでの実施 11回 延226名参加 ・地域 (平野地域、平野南地域、平野西地域、新平野西地域) 8回 延336名参加 	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域関係 (地域福祉活動コーディネーターや町会地域関係者) やケアマネジャーからの相談件数が昨年度と同様に多い水準であった。中でも金融機関からの相談や警察からの情報提供も増えており、各機関への広報啓発も一定の効果が確認できた。また、例年認知症にかかわる相談は、認知症初期集中支援チーム (オレンジチーム) と連携して支援を行ってきたが令和5年度は、ここ数年で一番多く連携しており、継続していきたい。 ・駅やスーパーに設置したリーフレットを見ての電話相談や来所相談が増加した。 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットを見た住民からの相談が増えてきたが、認知症やフレイルが進んだ状態での相談が多く、支援に困難を要したケースが多くあった。 ・また、8050問題や課題が重複したケース (認知症の高齢者で金銭管理ができておらず、その子どもに精神疾患や重度の障がいがある等) で、支援者の介入が遅く、時間が経ってから初めて包括につながったケースも見受けられたので、早期発見・早期対応を行うため、今まで以上に、周知・広報啓発を行う必要がある。 	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和6年7月17日（水）

専門性等の該当
(※該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取り組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

・地域やスーパーなどでの広報活動。
・「なんでも相談会」の実施は継続していただきたい。
・広報啓発への取り組み、なんでも相談会の実施は地域への取り組みと成果がみられる。
・認知症、疾病を抱える高齢者と障がい等が疑われる子どもと同居している世帯が増加しているとのことで、リーフレットによる広報、各相談会を実施し、支援チームとの連携が図られている。
・買い物ついでに相談ができるという、日常生活圏内で気軽に相談できる窓口があるのはすごくいいと思います。
・マンションの増加で新婚世帯の増加とありました。若い世帯が増えたら活発になっていく面もあるのでしょうか。

課題対応取組み報告書

名称	加美地域包括支援センター
提出日	令和6年6月21日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	<input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
活動テーマ	住民目線での見守り活動の浸透・拡大を目指して	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・高齢者が含まれる世帯の課題が複雑化・潜在化している。 ・多岐にわたる課題を抱えた世帯を支援するための対応力や連携体制。	
対象	地域住民、住民組織関係者	
地域特性	旧家が多く残る所や築年数が経過している公営住宅等では昔ながらのコミュニティが継続している所がある。 一方、連合町会に属しておらず地域の情報が行き届かず住民組織や近隣との交流が少ない所・マンションも点在している。 コロナ禍で様々な活動自粛の影響で、社会参加の機会や人との繋がりが無くなり、これまであった「見守り機能」が十分に働かなくなっている。	
活動目標	関係機関と協働して対象者の早期発見・早期対応のための活動を実施。 孤立死等が一件でも少なくなることを目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	各小学校区ごとに実情を踏まえ、住民組織関係者との協働による「気になる高齢者」の把握や、相談窓口の周知活動を実践している。(いずれも地域福祉活動コーディネーター、平野区見守り相談室、区役所等の関係機関と連携協働している活動) A地区：2年前に「気になる高齢者」のマッピングと戸別訪問を実施したが、町会に属していない世帯は地域との繋がりがや住民同士の関係も薄い場合が多く、何か問題が生じた際にも支援機関に連絡が入るまでに時間を要することが多かった。未加入地域に住まれている若年層から高齢者まで幅広く、相談機関の周知活動を実施。 B地区：令和4年度にモデル町会で見守り活動を開始し、令和5年度は新たに4つの町会で「気になる高齢者」の把握(マッピング)と見守り活動を実施。 C地区：連合町会長から各町会長に働きかけ、3つの町会から「気になる高齢者」の名簿リストを提供していただき、戸別訪問を実施。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	A地区：町会関係者の了承を得て各機関のチラシを1,245世帯に配布。 B地区：4つの町会から抽出された計30名の対象者について見守り活動を実施。 C地区：戸別訪問を行いながら、困った時の相談窓口の周知や住民組織が「気になる高齢者」がどのような日常生活を送っているのか詳細を把握し、支援の必要性がある場合はその場で制度の説明や助言を行った。また、同行していただいた各町会役員の方にも地域包括支援センターの活動内容を見守り訪問を通して理解していただき、関係性を構築することができた。	
今後の課題	地域の高齢者が抱えている困りごとが多岐に渡って問題が複雑化しており、介護保険制度の利用だけで解決できない世帯が目立っている。早期発見・対応にも課題があり、日頃からの周知や見守り活動を継続する必要があると考えている。地域住民からも「相談しようと思ってもやっぱり電話をかけにくい」と言われることもあるため、気軽に相談してもらえるような関係性づくりを継続していく必要がある。 A地区：ひとり暮らし高齢者の増加は以前から課題として捉えていたが、空き家や外国人が増加しており、文化の違いによる防犯や生活課題も地域には出てきており、未加入のマンション管理会社等とも協力できる関係づくりが必要である。高齢者に限らず多様な世帯で解決すべき課題も多岐に渡っていると考えられ、支援機関同士の横の連携が必要である。 B地区：同じ小学校区の中でも町会によっては工場や事業所に日中働きに来られている人が多い所、町会未加入の集合住宅などがあり「気になる高齢者」の把握が難しい所があるため、今後も町会単位での見守り活動の実施や町会未加入世帯へのアプローチを検討していきたい。また専門職だけでは対応できない日常的な見守り体制の構築など、多様な社会資源の活用と地域関係者との連携が自立支援型ケアマネジメントにとっても重要であると考えている。 C地区：連合町会のみではなく民生委員協議会やPTA、青少年福祉委員会等、その地域の様々な住民組織と交流を深められる会議・行事への参加や、地域力を高めるための共同作業を通して関係性を構築する必要がある。その上で、高齢者に関する問題も一緒に考えて頂けるようタイミングを見計らい、未加入世帯への介入方法も検討しながら実践に結び付けていきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和6年7月17日（水）

専門性等の該当
(※該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

- ・戸別訪問による見える関係ができています。
- ・地域を歩いて把握すること、町会ごとに統制がとられていることは素晴らしいです。ぜひ他地域でも行っていただきたいです。
- ・地区ごとにより問題の違いもあるため、継続的な取り組みにより計画的に進めていると思われます。
- ・昔ながらの地域コミュニティがあるところもあれば、連合町会に属せず近隣との交流がないため見守りなど十分な活動が行えない問題がある。
- ・「気になる高齢者」の名簿リストを町会から提供していただき、戸別訪問をするといった活動がすごくいいと思いました。
- ・孤立死を少なくするために見守り活動を活発に取り組まれての成果など教えていただきたいです。

課題対応取組み報告書

名称	長吉地域包括支援センター
提出日	令和6年6月30日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	高齢・障がい等の制度の垣根を越えた支援ネットワークの形成	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【複合課題を抱えた世帯への支援の必要性】 ・精神障がい疑われる本人・家族への支援介入の難しさ、支援が長期化	
対象	地域支援関係者、高齢者・障がいのある方を支援する専門職、当事者	
地域特性	長吉圏域は高齢者人口は区内5圏域で最多である。高齢化率は区平均よりやや高い。 圏域内では連合ごとに高齢化率に大きな差異がある。 地域には木造家屋が密集している地域と、公営住宅の地域があり、世帯構成も地域により特徴がある。 近年は公営住宅の建て替えが進んでおり住民同士の関係が希薄化している地域もある。	
活動目標	障がい当事者の理解と、各専門職・専門機関の役割の理解を通して、日常業務の中でも相互に相談・連携できる関係づくり	
活動内容 (具体的取組み)	令和5年度は「引きこもり・社会との関わりに苦しむ人たちへの支援について」とし、児童福祉を含む若年支援者や、障がい支援者との考え方の違いなどを共有する目的で地域支援者交流会を3回実施した。 ①5月17日(第24回) 「障がい児童・者支援、引きこもり支援に関わる支援者の立場からの講和を意見交換会」 <参加28名> ②9月20日(第25回) 「ヤングケアラー支援について」 ・行政、NPO法人による事業説明と意見交換会 <参加21名> ③1月16日 「つながる場」総合的な相談支援体制の充実事業について <参加29名>	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	今年度は、障害がい児やヤングケアラーなど若年者への支援についての事業・活動内容と各関係者との意見交換の機会が持てたと同時に、圏域や周辺地域に様々な支援機関があることを知り、相互につながり、今後様々な世帯を見守り・関わりを持つ際に、新たな相談や連携先の拡がりにも繋がった。	
今後の課題	本人と同居(または別居)している家族等に何らかの障がい(疑い含む)があり、家族も含めた世帯全体への対応が必要である。しかしながら、精神障がい疑われる家族(子など)への介入が難しくかったり、支援が長期化する傾向にある。 世帯員の特性により「高齢」「障がい」など異なる制度の下での対応となるため、それぞれの支援関係者が課題や支援方針を共有し、スムーズな連携ができる仕組みづくり、高齢・障がいを問わず、機関や職種を超えて、複合的課題のある世帯への支援・対応の連携体制構築に向けた関係者間の交流、意見交換・検討の機会を継続して持つことが必要である。 参加者それぞれの役割・機能の理解に繋がったが、今後ケース発見時の具体的な連携については令和6年度の交流会の中で引き続き意見交換を重ねながら検討していく。 また、介入・支援拒否等により、必要な医療や制度につながらない対象者の支援の担い手がない(見つからない)課題がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月17日(水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・複合課題を抱えた世帯への支援の難しさは、それぞれの制度における支援機関の範囲が限られているところであるが、各関係機関との相互に相談・連携できる関係づくりの取組みが評価できる。 ・ヤングケアラーや障がい児童に目を向けている。 ・支援者交流会は次へと繋がる(広がる)大変良い取り組みであると思います。先駆的なモデルとしてその効果など、引き続き評価報告をお願いします。 ・若年者への支援についての事業・活動内容と各関係者との意見交換の機会が持っている。 ・住民同士の関係の希薄化が発生している地域もあり、高齢・障がい等家族との支援介入の難しさを感じます。 ・高齢者の事だけでなく、障がい者、ヤングケアラー等についても支援機関とも関係を築かれているようで素晴らしいと思いました。 ・高齢者人口最多の地域で、様々な課題がある中、日常相談連携できる関係づくりに取り組んでいる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	瓜破地域包括支援センター
提出日	令和6 年 6 月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	「当事者意識」をテーマとした地域住民への認知症啓発活動	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【認知症が起因した支援上の課題】 ・認知症初期の段階では本人やご家族が困ることなく生活出来ているが、症状が進行し対応や介入が困難になってから相談にケースが多い。 ・認知症の進行に伴い、物取られ妄想や収集癖、介護拒否など様々な症状が現れることで家族介護者が疲弊する。 ・認知症の疑いがあり、実際にはない騒音や生活音、臭いが気になると近隣住民や町会、包括などに訴えがあり、本人に病識がないため、一方的な訴えが続く。 ・認知症の疑いがあるが、医療受診を拒否するため、支援や治療に繋がらない。	
対象	地域役員 及び 地域住民	
地域特性	商業地域のある北部と、大和川があり、のどかであるが高齢者には外出が不便な南部の地域がある。 公営住宅のみで店舗がない地域や昔ながらの戸建て住宅が多い地域など、地域特性は様々である。 高齢化率にも特徴があり、瓜破：30.4% 瓜破西：22.6% 瓜破東：36.5% 瓜破北：39.9%。 平野区全体の28.1%に対し、瓜破全域で30.9%と高齢化率は高い地域である。	
活動目標	・「なぜ早期発見が大切か」「まずどこに相談するか」などを実際の近隣医院の紹介を行うことで身近なこととして伝わるように工夫し、認知症に対し当事者意識を持てる取り組みとして認知症啓発活動をひらの認知症初期集中支援チーム（以下、「オレンジチーム」という）と協働して実施する。 ・孤立化防止の観点から、地域資源に繋がる啓発を認知症啓発と併せて生活支援コーディネーター、地域福祉活動コーディネーターと連携し実施する。	
活動内容 (具体的取組み)	・R5.10.21瓜破西こえかけ隊（見守り活動）のフォローアップ研修として認知症地域支援推進員と協働し、認知症に関する講座と見守り活動のポイントについて講座をさせていただき、地域の見守り活動を行っている中で気になる住民の方がいた際にひらのオレンジチームや地域包括支援センターに相談が繋がるように啓発を行った。 ・また、平野区社会福祉協議会や認知症地域支援推進員と協働し瓜破北と瓜破西にて「にここ教室」を実施（R5.4.6、4.24、10.5）し、認知症地域支援推進員による認知症についての講義と、包括による認知症予防として脳トレを実施した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・見守り活動（声かけ隊）を通して認知症の基礎的な知識や、認知症の早期発見・早期治療に繋がるような内容を地域へ伝えることができた。 ・認知症予防として、自宅でも実施出来るような脳トレを紹介した。	
今後の課題	・広く地域の方々に認知症に対する正しい知識を持っていただくためにも、平野区キャラバンメイト連絡会と協働して若年層に対する認知症キッズサポーター養成講座を実施し、若年層に対する認知症啓発だけでなく、講座資料を保護者にも配布することで、保護者世代にも認知症に対して関心を持っていただくきっかけになればと考える。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月17日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・認知症の早期発見に力を入れている。 ・認知症に対する理解がもっと若い世代に広がるといいと思います。 ・見守り活動（声かけ隊）を通して認知症の基礎的な知識や早期発見・早期治療につながる対応。自宅でも実施できる脳トレの紹介。 ・認知症の症状発症は本人に自覚がなく、家人が実感する。医療受診の拒否、施設入所に際し入所待ちなど大変だと思います。 ・地域別での研修や講座、若年層に対しての認知症講座など、これからも続けていっていただきたいです。 ・見守り活動（声かけ隊）で認知症の人、早期発見・早期治療に繋がる内容地域へお伝えできたこと感動しました。	

課題対応取組み報告書

名称	喜連地域包括支援センター
提出日	令和6年6月19日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	相談窓口の新たな周知方法と早期に支援につなげるネットワークづくり ～他機関との協働した取り組みの発展を目指す～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の理解不足による早期対応の遅れ。特にひとり暮らし高齢者で支援が遅れるケースがある。 ・家族関係の希薄化のため、一緒に支援してくれる家族、キーパーソンがおらず支援困難化している。また、家族も支援が必要なことも多く複合的な課題の解決にはかなりの時間を要する。 ・滞納や借金など経済的な課題は大変な状況になって相談が入るケースもあり、早期に相談をいただける環境にはなっていない。 	
対象	地域住民、地域支援者、高齢者・障がい者専門職	
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の高齢化率は30%を超えている。ひとり暮らし高齢者の多い地区や親族がいない高齢者や近隣住民との関係が薄いケースなど周囲から相談が入りにくい環境となっている方もおられる。 ・認知症がかなり進行した状態で介入し、経済的な課題など支援困難なケースとなることが多い。また、地域住民より認知症の進行を起因とした苦情が地域包括支援センター（以下「包括」という）に寄せられることも多い。 ・障がいを有する子と同居の高齢者の世帯と対応することが多く障がい者支援機関との関係づくりが必要。また、障がい者支援機関から高齢者の相談をいただくことも増えている。 	
活動目標	総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）、他機関と連携し相談窓口の周知と早期に支援につなげ、支援機関同士のスムーズな連携・協働ができる環境を目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ①早期支援につなげるための相談窓口の周知と認知症の理解普及 ・瓜破包括、瓜破西ランチ、喜連・喜連東ランチ、薬局、福祉用具事業所と連携し、月1回近隣の商業施設にて、介護・健康相談窓口を開設した。 ・地域のイベントを地域活動協議会、地域福祉活動コーディネーター、ランチと協力して開催・参加した。 ・ランチやボランティアと協力して認知症カフェを月1回開催した。 ・区社会福祉協議会やランチと協力して認知症サポーター養成講座を開催した。 ・SNSを活用して若い世代へ相談窓口の周知活動を行った。 ・地域で開催している体操教室とコラボして、出張の相談窓口を開設した。 ②支援機関同士のスムーズな連携のためのネットワークづくり ・障がい者相談支援部会へ他の包括と一緒に参加し情報共有や事例検討を行った。 ・支援者間のネットワークの構築のためランチと協働して、地域のケアマネジャーや障がい者支援機関、地域福祉活動コーディネーター参加による支援者交流会・勉強会を開催した。 	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設での出張相談窓口ではいろいろな方から気軽に相談をいただけるようになった。高齢者以外の方への相談窓口の啓発につながっていると思う。 ・地域ケア会議のまとめ会議等に障がい者支援機関の方が出席いただけるようになり、複合的な課題のある世帯等の地域課題の共有をタイムリーにできるようになった。 ・認知症カフェを運営することにより、制度につながっていない認知症の当事者及び家族の状況の把握ができるようになった。また、参加されている方が認知症になった際にスムーズに支援につなげることができている。 ・SNSで気軽に情報発信できるような環境となった。 	
今後の課題	相談窓口の周知に関しては、若い世代に知っていただく機会をさらに増やせるようにしていきたい。 支援者間のネットワークについてはさらに深めて、継続していけるよう取り組んでいきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和6年7月17日（水）

専門性等の該当
（※該当個数は問わない）

地域性 継続性 浸透性・拡張性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

・SNSを利用して、若い世帯へのアプローチに努めている。
・SNSを使った若い世代への相談窓口の周知活動は新しく、次への発展を期待したい。さらなる評価報告をお願いします。
・認知症カフェの参加者の増加は素晴らしいと思います。この活動がもっと多くの地域住民の方に認知されたいと思います。
・早期支援につなげるための相談窓口の周知と認知症の理解普及やネットワークづくり等地域での取り組みが評価できる。
・ひとり暮らし高齢者、身内がおられない高齢者や近隣住民との関係が薄い方など対応困難さを感じます。
・他機関との連携による早期支援につながるよう、機関同士の円滑な連携・共同が可能となる環境づくりの取り組みが評価できる。
・認知症の理解不足による早期発見の遅れなどのケースが様々相談窓口の周知と認知症の理解広がったことに感動しました。